

年金給付金

理のない施策、撤回を

4月に引き下げる年金の減額分を穴埋めしようと、政府・与党が「コロナ対策の名目で「年金生活者臨時給付金」の検討を始めた。

将来世代の年金を守るために導入した仕組みを直ち否定する振る舞いには、あきれのばかりだ。所得が低い世帯は対象外といい、政策の目的もわからぬい。即刻、撤回すべきだ。

検討中の案は、すでに10万円の給付金を受け取った住民税非課税世帯を除く年金受給者約2600万人に、一律5千円を支給するというもの。「現役世代の賃金低下が年金支給額にも影響を及ぼしている」として、自民・公明両党の幹事長らが首相に申し入れた。

だが、年金額が下がるのは、物価や賃金の動向を反映するルールのためだ。賃金の動向は過去3年分の平均で、コロナ禍の影響だけではないし、大きな打

撃を受けたのはむしろ現役世代だ。コロナ対策としてなぜ高齢者だけに支給するのか、理解に苦しむ。

与党には物価嵩もみすぎた生活支援との声もあるが、ならば生活が苦しい全ての人を対象にするのが筋だ。すでに10万円の給付を受けたからと、低所得の世帯を除外するのは説明がつかないし、5千円を配ることが生じるだらう。

今の年金は本来の想定より高く、物価が上昇しても年金額が増えない状況は今後、さらに続く。少ない年金額で暮らす人にどうして、年金の引き下げや削減りは深刻だ。基礎年金の水準低下にどう歯止めをかけるのか、低所得の高齢者の生活をどう支えるのかは、次の年金改革でも大きな課題となる。

求められてくるのは、やつした問題を直視し、地に足のついた議論をする」とだ。場当たり的なバラマキでは、不安に陥るだけである。

を説いたことを忘れたのか。

首相は国会で「将来世代の負担が過重になると」ことを避けつつ、長期的な給付と負担のバランスを確保する仕組みは重要」と強調したが、野党からは仕組みそのものの見直しを求める声が上がった。与党の姿勢が制度への信頼を傷つけていることを、自覚する必要がある。

そもそも現役世代の賃金水準が下がった時にそれに合わせて給付を抑えないと、将来、若い世代が受け取る年金の水準が下がる。このため6年前の法改正で賃金との連動を強めたのはほかないが、年金カットが過度な与党だ。「年金カット法案」と批判する野党だ、「世代間の公平確保法案だ」と意義ある立場ではない。